

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 令和2年4月1日

至 令和2年6月30日

株式会社コーエーテクモホールディングス
(E22460)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月11日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	7,228	11,363	42,645
経常利益 (百万円)	1,247	8,957	18,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,210	6,628	15,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,981	13,572	9,010
純資産額 (百万円)	114,437	128,181	122,346
総資産額 (百万円)	123,084	152,500	147,793
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.49	52.19	120.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.45	51.97	120.48
自己資本比率 (%)	92.6	83.8	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

新型コロナウイルス感染症が世界中に拡散し、日本及び世界の経済は非常に厳しい状況が続いております。

世界各地での外出規制や休業要請により、ゲーム業界におきましては所謂「巣ごもり消費」で需要が増加する一方、テレワーク環境下での開発体制を積極的に構築し、新しい働き方への対応を推進しております。

当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間に原則在宅勤務への切り替えを行い、業務の生産性の維持に努めております。政府による緊急事態宣言や自治体からの要請もあり、アミューズメント施設は当第1四半期の一部期間、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは全期間において営業を休止いたしました。

当社は2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その最終年度となる2021年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」と「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、IP許諾によるロイヤリティ収入が引き続き好調に推移したことに加え、投資有価証券売却益により営業外収益が増加し、収益性が大きく向上いたしました。売上高113億63百万円（前年同四半期比57.2%増）、営業利益43億87百万円（同358.6%増）、経常利益89億57百万円（同617.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66億28百万円（同199.8%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、第1四半期連結累計期間として最高の業績を達成いたしました。なお、アミューズメント施設およびKT Zepp Yokohamaの休業中の固定費1億24百万円を、特別損失として計上しております。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業

「シブサワ・コウ」ブランドでは、当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム『三国志・戦略版』が、中国のApp Storeセールスランキングで1位を獲得するなど好調です。「三国志」シリーズ35周年記念となる新作スマートフォンゲーム『三国志 覇道』（iOS、Android用）は、6月に2度目のβテストを実施し、更なるクオリティアップを図ってまいります。

「ω-Force」ブランドでは、株式会社アトラスと共同開発した『ペルソナ5 スクランブル ザ ファントム ストライカーズ』が、6月にアジアで発売されました。

「Team NINJA」ブランドでは、『仁王2』が5月に全世界累計出荷本数100万本を突破いたしました。

「ガスト」ブランドでは、『ライザのアトリエ ～常闇の女王と秘密の隠れ家～』のリピート販売が収益に寄与しております。

「ルビーパーティー」ブランドでは、5年ぶりのナンバリングタイトル「遙かなる時空の中で7」（Nintendo Switch用）を、6月に国内、アジアでリリースいたしました。

「midas」ブランドでは、スマートフォン向け新規タイトルを鋭意開発中です。

以上の結果により、エンタテインメント事業の売上高は107億42百万円（前年同四半期比68.2%増）、セグメント利益は43億15百万円（同484.5%増）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設は、一部期間において休業いたしました。6月より全店の営業を再開し、堅調に推移しております。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発については、在宅勤務への切り替えなどにより、進捗に一部遅れが生じております。

以上の結果により、アミューズメント事業の売上高は5億23百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益は17百万円（同88.6%減）となりました。

不動産事業

感染症の影響により、当第1四半期にKT Zepp Yokohamaで開催予定であったライブイベントは、全て中止または延期となりました。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

以上の結果により、不動産事業の売上高は1億64百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は66百万円（同34.3%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は40百万円（前年同四半期比18.6%減）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して47億7百万円増加し1,525億円となりました。これは主に、投資有価証券が88億74百万円増加した一方で、売掛金が42億58百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億27百万円減少し243億19百万円となりました。これは主に、未払金が55億71百万円増加した一方で、短期借入金が35億円、未払法人税等が15億35百万円、買掛金が13億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して58億34百万円増加し1,281億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69億69百万円増加した一方で、利益剰余金が11億60百万円減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約内容	契約期間
株式会社コーエーテクモゲームス	Microsoft Corporation	「Xbox Console」対応ソフトの製造・販売に関する規定、ロイヤリティ条件、承認方法、及びオンラインにおける規定等の合意	令和2年6月1日から令和4年3月31日まで以後1年ごと自動更新

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,268,048	129,268,048	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	129,268,048	129,268,048	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和2年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	—	129,268,048	—	15,000	—	56,766

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,247,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,543,900	1,265,439	—
単元未満株式	普通株式 476,348	—	—
発行済株式総数	129,268,048	—	—
総株主の議決権	—	1,265,439	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社コーエーテクモ ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,247,800	—	2,247,800	1.74
計	—	2,247,800	—	2,247,800	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	16,228
受取手形及び売掛金	11,955	7,696
有価証券	337	654
商品及び製品	97	117
仕掛品	4	2
原材料及び貯蔵品	50	53
その他	4,636	4,132
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	29,963	28,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,545	24,297
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	9	51
その他（純額）	1,572	1,541
有形固定資産合計	40,743	40,506
無形固定資産		
その他	191	215
無形固定資産合計	191	215
投資その他の資産		
投資有価証券	71,350	80,225
繰延税金資産	4,346	1,476
その他	1,196	1,194
投資その他の資産合計	76,894	82,895
固定資産合計	117,829	123,617
資産合計	147,793	152,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642	287
短期借入金	13,000	9,500
未払金	1,594	7,166
未払法人税等	3,367	1,831
賞与引当金	1,190	663
役員賞与引当金	226	59
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	144	127
ポイント引当金	7	6
その他	2,916	3,374
流動負債合計	24,090	23,017
固定負債		
退職給付に係る負債	199	102
繰延税金負債	193	262
訴訟損失引当金	181	181
その他	781	755
固定負債合計	1,356	1,301
負債合計	25,446	24,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,881	26,897
利益剰余金	88,758	87,597
自己株式	△2,036	△2,025
株主資本合計	128,602	127,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,058	3,910
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	130	93
退職給付に係る調整累計額	△586	△574
その他の包括利益累計額合計	△6,629	314
新株予約権	373	396
純資産合計	122,346	128,181
負債純資産合計	147,793	152,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	※1 7,228	※1 11,363
売上原価	4,152	4,558
売上総利益	3,076	6,804
販売費及び一般管理費	2,119	2,417
営業利益	956	4,387
営業外収益		
受取利息	375	636
受取配当金	407	297
投資有価証券売却益	540	3,554
デリバティブ評価益	—	1,244
その他	14	128
営業外収益合計	1,337	5,862
営業外費用		
投資有価証券評価損	632	984
投資有価証券売却損	148	71
有価証券償還損	—	47
為替差損	257	165
その他	8	22
営業外費用合計	1,046	1,292
経常利益	1,247	8,957
特別利益		
固定資産売却益	1,559	—
特別利益合計	1,559	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 124
特別損失合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	2,807	8,832
法人税、住民税及び事業税	606	2,281
法人税等調整額	△10	△77
法人税等合計	596	2,204
四半期純利益	2,210	6,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,210	6,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	2,210	6,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	6,969
為替換算調整勘定	△478	△36
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	△229	6,943
四半期包括利益	1,981	13,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,981	13,572

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

※1. 当社グループは、新作タイトルの発売が特定の時期に集中した場合、当該四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して増加する傾向にあります。

※2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府による緊急事態宣言や自治体からの要請を踏まえ、臨時休業したアミューズメント施設およびKT Zepp Yokohamaの休業期間中に発生した固定費(人件費、水道光熱費、賃借料、減価償却費等)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	146百万円	386百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,952	55	平成31年3月31日	令和元年6月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月18日 定時株主総会	普通株式	7,748	61	令和2年3月31日	令和2年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,377	674	155	7,207	21	7,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	—	8	29	37
計	6,385	674	155	7,215	50	7,266
セグメント利益	738	156	49	944	12	956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	944
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	956

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,673	523	164	11,361	1	11,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	0	—	68	39	107
計	10,742	523	164	11,430	40	11,470
セグメント利益又は損失（△）	4,315	17	66	4,400	△12	4,387

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,400
「その他」の区分の損失	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	4,387

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	52円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,210	6,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,210	6,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,415	127,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円45銭	51円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	276	522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成30年6月20日(定時株主総 会)及び平成30年9月10日(取 締役会)決議による第9回新株 予約権 (新株予約権の数7,427個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーテクモホールディングス及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせ

る事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月11日
【会社名】	株式会社コーエーテクモホールディングス
【英訳名】	KOEI TECMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 襟川 陽一 及び取締役専務執行役員CFO 浅野 健二郎は、当社の第12期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。